

第2回 「協同労働」で仕事をおこし、豊かな地域づくりを進めよう(前編)



「地方発協創型新産業創造②」

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 理事長 高見 優



(高見 優) 1947年京都市生まれ。20代初め、新潟水俣病事件の調査と被害者支援のため新潟に移住。公害・環境、労働、人権、司法などの社会・政治活動のほか、記録映画「阿賀に生きる」製作などの文化運動に参画。2006年、「福祉・生きがい・仕事おこし」の事業・法人経営を開始し、現在に至る。

「地方消滅の危機」が迫っている、と言われている。本当にそうなのか？ むしろ私は、マネー中心の行き過ぎたグローバル資本主義が、地方のみならず都市も含め国家・社会そして市民を危機に追い込んでいく、と思う。

「協同労働」で起業 夢ある市民たちが、人も資金も集めて

以下、私たちのささやかな実践例を報告させていただきます。共に豊かな地域社会づくりを進めていくよう提案したい。

「地方消滅の危機」が迫っている、と言われている。本当にそうなのか？ むしろ私は、マネー中心の行き過ぎたグローバル資本主義が、地方のみならず都市も含め国家・社会そして市民を危機に追い込んでいく、と思う。

今世紀はじめ、新潟在住の市民活動仲間が集まり、「いつまでも地域で自分らしく暮らし続けるには、市民出資で自ら起業して働きたい」ということになった。

立。結果的にこれが成功の一因となった。ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟(ささえあい生協)を理念・目的とする。すなわち「ささえあい生協は、尊厳あるいのち・くらし・仕事を最高の価値とし、人と地域に必要な福祉・生きがい・仕事おこしの事業・活動を心一つにすすめて、ささえあき・くらし地域社会をめざします」と。

た。すなわち、世間の常識「雇用労働」でない新しい「雇われない」働き方をめざし、資金は「共同出資」、経営は「みんなが民主的に」つくり労働・経営・出資すべてに対して、みんなが責任(権限)をもち決定権をもつということ(一人一票制)。もちろん、これらの理念を徹底するには時間と労力、理解を得る信頼感などが必要で、いまだ発展途上にある。しかし、追い風が吹いてきた……



注) *1 「協同組合のアイデンティティに関するICA声明」(1995) ○定義 協同組合は、共同で所有し民主的に管理する事業体を通じ、共通の経済的・社会的・文化的ニーズと願いを満たすために自発的に手を結んだ人々の自治的な組織である。 ○価値 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、そして連帯の価値を基礎とする。それぞれ創設者の伝統を受け継ぎ、協同組合の組合員は、正直、公開、社会的責任、そして他人への配慮という倫理的価値を信条とする。

第3回

「協同労働」で仕事をおこし、豊かな地域づくりを進めよう(前編)



リレー連載

「地方発協創型新産業創造③」

ささえあいコミュニティ生活協同組合新潟 理事長 高見 優



(高見 優) 1947年京都市生まれ。20代初め、新潟水俣病事件の調査と被害者支援のため新潟に移住。公害・環境、労働、人権、司法などの社会・政治活動のほか、記録映画「阿賀に生きる」製作などの文化運動に参画。2006年、「福祉・生きがい・仕事おこし」の事業・法人経営を開始し、現在に至る。

※2 ささえあい生協の事業とその経営の特長

ち上げる計画もある(関連記事を20ページに掲載)

実践体験から生まれた事業所立ち上げ&運営マニュアル

※1 私たちが、最初に手がけた事業は高齢者介護福祉、そして障がい者福祉・就労支援、ニート・引きこもりなど若者の就業支援、住民の生活相談支援などへと広がっている。地域の仲間と連携を深め、農的・医療的・住宅、生活困窮者支援やフードバンク、子ども食堂、そして市民発電事業や身元保証ほか老後支援事業も開始している。

新潟市東区在住の4人の女性が、自分たちの地域に介護事業所をつくりたいと相談に来られた。私は当生協の事業開設の原則と基準を示して、「皆さんの思いを実現するには、地域住民に呼びかけて組合員を増やし、建設場所を探し、約1000万円の資金と利用者、職員も集めてください。私たちは事業所の設立と経営のノウハウを支援します。」と説明したのだが、この難題を彼女らは強い意志(夢)と実行力で見事にクリアした。日ごろの地域との関わりを活かして物件を探し出し、出資金93名177万円、協力金69名1140万円を集めたのだ(2011年)。

私には「事業は総合芸術」(松下幸之助)という実感があつた。これまで多数の事業所を立ち上げてきたが、一つとして同じスタイルは無く、立上げ時(人・モノ・金)の状況や設立後の経過もさまざまで、それぞれ個性あふれるドラマがある。

それらの個性を保つには「事業は総合芸術」(松下幸之助)という実感があつた。これまで多数の事業所を立ち上げてきたが、一つとして同じスタイルは無く、立上げ時(人・モノ・金)の状況や設立後の経過もさまざまで、それぞれ個性あふれるドラマがある。

また、開設後の「事業所運営の基準」も定め、責任者ら3人体制の運営会議、全職員による経営会議(毎月、年度事業計画・収支予算(人件費含む)の策定、業務のほかに人事・労務・財務など一切の管理権限(責任)を委譲し、本部・理事会に報告を求めている。

内橋克人さんがFEC地域自給圏構想を提唱している。F(フード)・E(エネルギー)・C(ケア)をベ이스とする地域循環型経済による地域づくりだ。もちろん製造業も含め、1次・2次・3次の全産業のバランスがとれた持続可能な社会と、豊かな自然生態系の力を借り自然と共生する文化が不可欠であることは言うまでもない。

私たちが所属する日本労働者協同組合連合会(就労者1万3000人、事業高335億円)は失業者の仕事おこしからスタートし、約40年を経過した今では、介護福祉、子育て・障がい者・若者等の支援、食・農関連、総合建物管理、環境・建設・土木、文化事業に至るまで多様な業態の仕事づくりを推進している。

世界的には、各国の市民による地域発の社会的事業の経験交流を重ね、世界危機を生み出す非情なグローバル経済に對抗しようとする動きが広まっている。

りわけ韓国の朴元淳(パクウォンスン)ソウル市長の提起(GSEFグローバル社会的経済協議会)の設立をキッカケに、国家を超えて世界的な市民連帯の芽ができてあり、2016年モントリオール宣言は「社会的連帯経済」の理念を整理し統一した。

それぞれの地域でくらす市民が、その地域固有の歴史・自然・産業・文化に改めて目を向け、伝統的な技能・技術や達人の知恵を掘り起こし、新時代の人々のニーズに合わせて継承発展させることができれば、それこそかけがえない地域の宝としてよみがえるだろう。協同・連帯の精神でつながるう、英知をばたらかせ自信をもって広げよう。そして互いに信頼して支え合おう。この「協同労働の協同組合」の実践は、地域のみならず元気がいのある事業・運動・組織を推進する力を持っている。(※3)

みなさんも始めてみませんか?

※1 ささえあい生協のHP <http://www.sasaei-coop.com/>

※2 次の国会で「協同労働の協同組合法案」(仮称)が上程される予定になっている。

私たちが、最初に手がけた事業は高齢者介護福祉、そして障がい者福祉・就労支援、ニート・引きこもりなど若者の就業支援、住民の生活相談支援などへと広がっている。地域の仲間と連携を深め、農的・医療的・住宅、生活困窮者支援やフードバンク、子ども食堂、そして市民発電事業や身元保証ほか老後支援事業も開始している。

新潟市東区在住の4人の女性が、自分たちの地域に介護事業所をつくりたいと相談に来られた。私は当生協の事業開設の原則と基準を示して、「皆さんの思いを実現するには、地域住民に呼びかけて組合員を増やし、建設場所を探し、約1000万円の資金と利用者、職員も集めてください。私たちは事業所の設立と経営のノウハウを支援します。」と説明したのだが、この難題を彼女らは強い意志(夢)と実行力で見事にクリアした。日ごろの地域との関わりを活かして物件を探し出し、出資金93名177万円、協力金69名1140万円を集めたのだ(2011年)。

私には「事業は総合芸術」(松下幸之助)という実感があつた。これまで多数の事業所を立ち上げてきたが、一つとして同じスタイルは無く、立上げ時(人・モノ・金)の状況や設立後の経過もさまざまで、それぞれ個性あふれるドラマがある。

また、開設後の「事業所運営の基準」も定め、責任者ら3人体制の運営会議、全職員による経営会議(毎月、年度事業計画・収支予算(人件費含む)の策定、業務のほかに人事・労務・財務など一切の管理権限(責任)を委譲し、本部・理事会に報告を求めている。

内橋克人さんがFEC地域自給圏構想を提唱している。F(フード)・E(エネルギー)・C(ケア)をベ이스とする地域循環型経済による地域づくりだ。もちろん製造業も含め、1次・2次・3次の全産業のバランスがとれた持続可能な社会と、豊かな自然生態系の力を借り自然と共生する文化が不可欠であることは言うまでもない。

私たちが所属する日本労働者協同組合連合会(就労者1万3000人、事業高335億円)は失業者の仕事おこしからスタートし、約40年を経過した今では、介護福祉、子育て・障がい者・若者等の支援、食・農関連、総合建物管理、環境・建設・土木、文化事業に至るまで多様な業態の仕事づくりを推進している。

世界的には、各国の市民による地域発の社会的事業の経験交流を重ね、世界危機を生み出す非情なグローバル経済に對抗しようとする動きが広まっている。

りわけ韓国の朴元淳(パクウォンスン)ソウル市長の提起(GSEFグローバル社会的経済協議会)の設立をキッカケに、国家を超えて世界的な市民連帯の芽ができてあり、2016年モントリオール宣言は「社会的連帯経済」の理念を整理し統一した。

それぞれの地域でくらす市民が、その地域固有の歴史・自然・産業・文化に改めて目を向け、伝統的な技能・技術や達人の知恵を掘り起こし、新時代の人々のニーズに合わせて継承発展させることができれば、それこそかけがえない地域の宝としてよみがえるだろう。協同・連帯の精神でつながるう、英知をばたらかせ自信をもって広げよう。そして互いに信頼して支え合おう。この「協同労働の協同組合」の実践は、地域のみならず元気がいのある事業・運動・組織を推進する力を持っている。(※3)

みなさんも始めてみませんか?

※1 ささえあい生協のHP <http://www.sasaei-coop.com/>

※2 次の国会で「協同労働の協同組合法案」(仮称)が上程される予定になっている。



社会福祉法人が新潟市西区に建設を進めている高齢者総合生活支援施設の工事現場



ささえあい下山(新潟市東区)